

目指すまちの姿

6

地域力を 発揮するまち

基本構想
施策の
方向性

- 6-1 市民と行政の協働のまちづくり
- 6-2 健全な行政運営の推進
- 6-3 広域行政の推進
- 6-4 地域力の再生・強化



評価指標	現状値		目標値 (2029年)	指標の考え方
	前期基本計画 策定時	中期基本計画 策定時		
まちづくり 協議会による 取り組み件数	245 件 (2017年度)	163 件 (2020年度)	300 件	市民と行政の協働のまちづくりや地域力の再生・強化を進めることで、まちづくり協議会の主体的な取り組みが増加すると考えます。
市やまちづくり 協議会の SNS の フォロワー数	1,044 件 (2017年度)	3,552 件 (2020年度)	10,000 件	市等が積極的に情報発信や市民との情報共有を行うことによって、SNS のフォロワー数が増加すると考えます。
経常収支比率 ^{※68}	99.3% (2017年度)	97.0% (2020年度)	95.0%	市民と行政が適切な役割分担のもとでまちづくりを進めることによって、行政の財務負担の軽減につながり、経常収支比率の改善につながると考えます。

地域力を発揮するまち

SDGs



基本構想

施策の
方向性

6-1 市民と行政の協働のまちづくり

現 状

- ▶ 議会本会議の状況を生放送するとともに、会議内容をホームページで公開
- ▶ 市民の行政に対するニーズが多様化
- ▶ 情報通信技術の進展によるデジタル化の浸透に伴い、情報を発信する媒体が多様化
- ▶ ホームページやフェイスブック^{※69}等を活用し、市内外に向け情報を発信
- ▶ 「自分たちの地域は自分たちでつくる」という考え方のもと、市内全地域でまちづくり協議会が活動
- ▶ 審議会等へ参加いただく市民を公募し、様々な意見を市政に反映するとともに、各種計画についてパブリックコメントを実施

市ホームページへのアクセス数の推移



課 題

- ▶ 市民が必要とする新鮮で魅力ある情報や市民生活に役立つ情報を迅速に発信するとともに、情報を一方的に発信するのではなく、市民の意見の反映
- ▶ 宇陀市の魅力を高めるため、情報通信技術を活かした多様な情報発信
- ▶ 地域の課題解決等に取り組むまちづくり協議会や自治会を担う人材の確保

※68. 経常収支比率：地方公共団体の財政構造の弾力性を表す指標で、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に、市税、地方交付税、地方譲与税等の経常的な収入がどの程度充当されているかを示すものです。

※69. フェイスブック：インターネット上で人と人を双方向でつなぐ、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）の一つで、投稿に対して別の利用者がコメントしたり、他の利用者に向けて転載したりすることで、情報を素早く、より多くの人に伝えられる特徴があります。

目指すまちの姿 6

施 策

① 情報発信の充実を図ります

- ▶ 議会定例会や各種審議会の会議内容をホームページで公表するなど情報の共有
- ▶ 各施策・各事業等の説明責任を果たすため、最新の情報を市ホームページや広報うだ、自主放送「うだチャン11」、フェイスブックなど様々な情報発信手段の活用
- ▶ 宇陀市の農林畜産物や自然環境、歴史文化資源等の地域資源を「大和高原宇陀ブランド」として広く情報発信するため、YouTube 等の活用
- ▶ 観光情報や各種イベントについての効果的な情報発信
- ▶ 市民や民間事業者が利活用できるオープンデータ^{※70} の提供に取り組み、データの二次利用の促進

② 市民協働のまちづくりを推進します

- ▶ 市民や自治会・まちづくり協議会等の団体と協働して、地域ごとの課題解決に向けた体制の強化や自治会・まちづくり協議会の活動・運営の支援
- ▶ 市内の隅々から声の届く市民参加型の行政を目指し、事業所や各種団体と市長が直接、意見交換を行うなど開かれた市政の実現
- ▶ 審議会等への積極的な市民参加を推進し、市民の意見を反映できる体制の強化



様々な意見が出た総合計画審議会



こんな事業をしています

- (事業は 2021 年度)
- 広報うだの発行
 - ホームページ運用
 - 「うだチャン」自主放送

- 市長とまちかどトーク
- まちづくり協議会支援

こんな計画が関連しています

- 宇陀市過疎地域持続的発展計画

地域力を発揮するまち



基本構想

施策の
方向性

現 状

- ▶ 国において、「書面、押印、対面」の見直しやデジタル化が加速
- ▶ 国において、各自治体が独自に構築しているシステムを標準化する動き
- ▶ 申請方法の周知や窓口の拡充により積極的にマイナンバーカードを普及
- ▶ 市税等のコンビニ収納や窓口手数料等のキャッシュレス決済を導入
- ▶ 市税をはじめとする自主財源の確保に努めているものの、地方交付税への依存度が高い状況
- ▶ 2019・2020年度決算をもとに奈良県から財政重症警報が発令され、財政健全化に向けた取り組みを推進
- ▶ 公共施設の維持管理経費が類似団体^{*71}に比べて高く、公共施設やインフラ資産の老朽化が進み、更新の時期を迎える施設等が増加

宇陀市の財政状況



課 題

- ▶ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、世の中の考え方・働き方の変化に見合った新たな行政サービスの展開と提供
- ▶ 限られた職員数と財源で行政サービスを維持し、多様な行政需要に対応するために、行政手続きのオンライン化を推進するなどデジタル技術等を活用した業務の効率化
- ▶ マイナンバーカードの利活用による市民の利便性の向上
- ▶ 行政組織としての機能を十分に発揮できる組織改革と職員一人ひとりの意識改革と資質の向上
- ▶ 市民が安心して住み続けられる行政経営を行っていくために、財源の確保と経費の縮減
- ▶ 公共施設について、施設の統合（複合化、機能集約）・廃止・長寿命化の検討
- ▶ 市が保有する土地について、特に未利用資産の売却や貸付に向けた取り組み

*71. 類似団体：市町村の態様を決定する要素のうち最もその度合いが強く、しかも容易かつ客観的に把握できる「人口」と「産業構造」により設定された類型のこと、大都市、特別区、中核市、特例市、都市、町村ごとに分別されています。

*72. 実質公債費比率：地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。

*73. 将来負担比率：地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものであります。

目指すまちの姿 6

施 策

① わかりやすく丁寧な行政サービスを提供します

- ▶市役所において個人情報の保護などセキュリティ対策を徹底した上でデジタル技術の活用を進め、行政の効率化や迅速かつ正確な事務処理を行うなど、DX^{※74} の推進によるサービスの向上と業務の改善
- ▶国が進めるマイナンバー制度の活用拡大に合わせ、全ての人のマイナンバーカード取得を目指し、各種申請のオンライン化等の利活用を促進
- ▶庁内の情報連携を図り、手続きや相談のワンストップ化
- ▶窓口での証明書発行手数料や公共施設利用料など、キャッシュレス決済の拡充



マイナンバーカード

② 新たな時代に対応できる行政運営を確立します

- ▶多様なニーズや新たな時代に対応した行政サービスを提供するため、人材の確保や市民から信頼される職員の育成
- ▶新たな時代に対応した組織体制の構築や職員の適正配置を行うとともに、業務上発生しうるリスクに対する組織的な管理の徹底や情報セキュリティ対策の強化
- ▶行政事務のデジタル化、ペーパーレスの実現に向けた文書の電子化を進め、事務処理の効率化
- ▶AI（人工知能）やRPA^{※75} など情報通信技術を活用したスマート宇宙による業務改革を推進し、持続可能な行政サービスの提供
- ▶新型コロナウイルス感染症など感染症対策を徹底するとともに、災害時においても業務が継続できる体制の整備

③ 持続可能な財政運営を確立します

- ▶2025年度までの間を重点施策への戦略的投資期間と位置付け、将来を見据えた事業の推進
- ▶将来にわたって安定的な財政運営を行うため、歳出の見直しと市税の徴収率の向上
- ▶ふるさと納税や企業版ふるさと納税^{※76} 制度を活用した財源の確保
- ▶財政調整基金の確保に努め、将来世代に過度な負担を残さないよう、適正な市債の発行
- ▶公共施設やインフラ資産を適切に管理し、安全の確保と長寿命化を図り、必要に応じた民間ノウハウの有効活用
- ▶公共施設の機能集約を進め、施設保有量の最適化
- ▶市が保有する低未利用の土地について、必要に応じた環境整備と売却



こんな事業をしています (事業は 2021 年度)

- マイナンバーカードを利用したコンビニ交付
- 職員研修
- 総合案内業務
- 市税徴収対策

こんな計画が関連しています

- 宇陀市行政改革大綱
- 宇陀市立地適正化計画
- 宇陀市公共施設等総合管理計画
- 宇陀市過疎地域持続的発展計画

※74. DX: Digital Transformation(デジタルトランスフォーメーション)のこと。デジタル技術とデータの活用が進むことによって、社会・産業・生活のあり方が根本から革命的に変わること。また、その革命に向けて産業・組織・個人が大転換を図ることです。

※75. RPA: 「Robotic Process Automation」の略で、これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化するものです。

※76. 企業版ふるさと納税: 企業が地方公共団体の地方創生の取り組みに対して寄附を行った場合に、法人関係税を税額控除するものです。

地域力を発揮するまち

SDGs

陸上資源	実施手段
15 陸の豊かさも 守らう 	17 パートナーシップで 目標を達成しよう 

基本構想

施策の 方向性

6-3 広域行政の推進

現 状

- ▶ 県内 37 市町村で構成する一部事務組合^{※77}により、消防・救急業務を実施
- ▶ 桜井宇陀広域連合では圏域内の地域活性化に関する業務や介護保険認定審査会等の業務を実施
- ▶ 近隣市村と構成する一部事務組合により、ごみ処理やし尿処理業務を実施
- ▶ 上水道は（仮称）奈良県広域水道企業団の設立を踏まえて、計画的に事業を実施

課 題

- ▶ 多様化するニーズ等に対応し、より効果的に行政サービスを提供するため、広域での自治体間連携の強化
- ▶ 行政事務の効率化やコスト削減を図るため、行政事務の広域化
- ▶ 広域での周遊・滞在型観光に向け、周辺市町村との連携を強化するとともに組織の集約化
- ▶ 自治体間交流の促進

施 策

① 広域行政を推進します

- ▶ 近隣市村や県内関係市町村との間で構成する広域連合^{※78} や一部事務組合において、効率的・効果的な広域行政事務の推進
- ▶ 大和高原地域や女人高野室生寺等の観光事業について、広域での周遊・滞在型観光を推進するため、関係市町村との連携の強化
- ▶ より良い行政サービスの実現や、関係人口の創出による地域活性化に向け、他都市と友好的な交流
- ▶ DX を推進するため、奈良県や関係市町村との連携の強化
- ▶ 経営基盤を強化し、安定的に水を供給するため、（仮称）奈良県広域水道企業団の設立促進



こんな事業をしています

(事業は 2021 年度の事業)

○桜井宇陀広域連合負担金

○自治体交流

○奈良県広域消防組合など一部事務組合負担金

こんな計画が関連しています

○水道事業等の統合に関する覚書

○宇陀市過疎地域持続的発展計画

※77. 一部事務組合：複数の地方公共団体がその事務の一部を共同処理することを目的として設置する団体で、奈良県広域消防組合や宇陀衛生一部事務組合、東宇陀環境衛生組合等が該当します。

※78. 広域連合：複数の地方公共団体が広域にわたる総合的な計画を作成して、その実施のために連絡調整を図り、その事務の一部を処理するため設置する団体で、一部事務組合に比べて、国や県から直接に権限等の委任を受けることができます。

目指すまちの姿 6

SDGs



基本構想

施策の方向性

6-4 地域力の再生・強化

現状

- ▶ 担い手の不足や高齢化等により、自治会やまちづくり協議会の活動力が低下
- ▶ 高齢化の進行、生活スタイルや価値観の多様化等により、地域課題が多様化
- ▶ 地域の個性を活かした活動を行う団体に対して支援

課題

- ▶ 地域の実情や課題を認識した上で、問題の解決
- ▶ 地域のにぎわいの創出や活性化の推進
- ▶ 宇陀市のまちづくりに携わり、応援してくれるサポーターを増やしながら、地域全体が連携したまちづくりの推進

施策

① 市民のまちづくり活動を支援します

- ▶さらなる地域力向上のため、自治会やまちづくり協議会の健全な育成と円滑な運営の支援
- ▶地域の資源や特性を活かした自主的な活動に取り組む団体への支援
- ▶市民団体が行う様々なまちづくり活動の支援



こんな事業をしています

- (事業は 2021 年度の事業)
- まちづくり活動応援補助金
 - 連合自治会支援

こんな計画が関連しています

- 宇陀市過疎地域持続的発展計画



市民団体により行われた
スカイランタンフェスティバル

地域力を発揮するまち

はじめに
宇陀市の紹介

中期基本計画の
策定にあたつて

基本構想

基本計画

健幸なまち 豊らしやすいまち

活力あるまち 生涯輝くまち

自然豊かなまち

地域力を発揮するまち

資料編



第3章 施策と持続可能な開発目標 (SDGs)との関係

基本構想		貧困	飢餓	保健	教育
目指すまちの姿	施策の方向性				
健幸なまち	1-1 健幸都市“ウェルネスシティ宇陀市”の実現				
	1-2 みんなの幸せを支える福祉環境づくり				
	1-3 結婚・出産・子育て世代への魅力ある支援の充実				
	1-4 地域医療体制の充実				
暮らしやすいまち	2-1 みんなが住み良いまちづくりの実現				
	2-2 移住・定住の促進強化				
	2-3 公共インフラの持続的な整備・維持・活用				
	2-4 災害に備えた安全・安心な暮らしの実現				
活力あるまち	3-1 地域資源の保全及び産業と連携した活用				
	3-2 地域の産業の発展を担う次世代の人材の確保や育成				
	3-3 基幹産業である農林業の再生・活性化				
	3-4 商工業の再生・活性化				
	3-5 観光戦略の推進				
生涯輝くまち	4-1 人権を大切にする共生のまちづくりの実現				
	4-2 子どもたちの教育環境の充実				
	4-3 多様な学びの場の整備・充実				
	4-4 スポーツ・芸術・文化の振興				
自然豊かなまち	5-1 豊かな自然環境の保全・活用				
	5-2 生活環境の整備・充実				
	5-3 公園・緑地の整備・活用				
地域力を発揮するまち	6-1 市民と行政の協働のまちづくり				
	6-2 健全な行政運営の推進				
	6-3 広域行政の推進				
	6-4 地域力の再生・強化				

ジェンダー	水・衛生	エネルギー	経済成長と雇用	インフラ、産業化、イノベーション	不平等	持続可能な都市	持続可能な消費と生産	気候変動	海洋資源	陸上資源	平和	実施手段
5 ジェンダー平等と女性の活躍												
6 健康と良好な水環境												
7 エネルギー安全保障と持続可能な開発												
8 地域資源の活用と持続可能な開発												
9 地域資源の活用と持続可能な開発												
10 地域資源の活用と持続可能な開発												
11 地域資源の活用と持続可能な開発												
12 地域資源の活用と持続可能な開発												
13 地域資源の活用と持続可能な開発												
14 海洋資源の活用と持続可能な開発												
15 陸上資源の活用と持続可能な開発												
16 平和と公正な社会の実現												
17 パートナーシップで持続可能な開発												

目指すまちの姿 6

SDGs



基本構想

施策の
方向性

6-4 地域力の再生・強化

現 状

- ▶ 担い手の不足や高齢化等により、自治会やまちづくり協議会の活動力が低下
- ▶ 高齢化の進行、生活スタイルや価値観の多様化等により、地域課題が多様化
- ▶ 地域の個性を活かした活動を行う団体に対して支援

課 題

- ▶ 地域の実情や課題を認識した上で、問題の解決
- ▶ 地域のにぎわいの創出や活性化の推進
- ▶ 宇陀市のまちづくりに携わり、応援してくれるサポーターを増やしながら、地域全体が連携したまちづくりの推進

施 策

① 市民のまちづくり活動を支援します

- ▶さらなる地域力向上のため、自治会やまちづくり協議会の健全な育成と円滑な運営の支援
- ▶地域の資源や特性を活かした自主的な活動に取り組む団体への支援
- ▶市民団体が行う様々なまちづくり活動の支援



こんな事業をしています

(事業は 2021 年度の事業)

○まちづくり活動応援補助金

○連合自治会支援

こんな計画が関連しています

○宇陀市過疎地域持続的発展計画

地域力を発揮するまち

はじめに
宇陀市の紹介

中期基本計画の
策定にあたって

基本構想

基本計画

健幸なまち

暮らしやすいまち 活力あるまち 生涯輝くまち 自然豊かなまち

地域力を発揮するまち

資料編



菟田野まちづくり協議会による林業体験



市民団体により行われたスカイランタンフェスティバル

